



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 日本山村硝子株式会社

コード番号 5210 URL <http://www.yamamura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山村 幸治

問合せ先責任者 (役職名) 総務経理部長

(氏名) 水田 好彦

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 06-4300-6000

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	72,784	△0.9	3,322	121.5	3,773	139.3	2,604	395.2
21年3月期	73,435	△2.5	1,499	△49.5	1,576	△42.9	526	△66.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	24.79	—	5.2	4.0	4.6
21年3月期	4.79	—	1.0	1.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 781百万円 21年3月期 318百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	96,507	51,589	53.4	490.65
21年3月期	92,934	48,843	52.5	464.44

(参考) 自己資本 22年3月期 51,547百万円 21年3月期 48,803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	10,024	△3,748	△1,835	12,651
21年3月期	5,642	△4,630	△2,074	8,202

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
21年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	645	125.3	1.2
23年3月期 (予想)	—	3.50	—	4.00	7.50	787	30.3	1.6

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	38,000	△1.7	2,000	△15.7	2,100	△31.2	1,300	△37.3	12.37
	73,000	0.3	2,900	△12.7	3,200	△15.2	2,000	△23.2	19.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 111,452,494株	21年3月期 111,452,494株
② 期末自己株式数	22年3月期 6,394,428株	21年3月期 6,372,491株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	58,672	△0.5	2,612	180.6	2,984	123.9	1,599	208.6
21年3月期	58,976	△3.5	931	△57.2	1,332	△43.8	518	△64.1
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
							円 銭	円 銭
22年3月期							15.22	—
21年3月期							4.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	91,449	48,710	53.3	463.65
21年3月期	89,443	47,660	53.3	453.56

(参考) 自己資本 22年3月期 48,710百万円 21年3月期 47,660百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが見られ、企業収益も一部で改善に向かいましたが、厳しい雇用環境を背景に個人消費の回復には実感が乏しく、景気は依然として低調に推移しました。

このような経済環境のなか、当社グループでは、3カ年の中期経営計画「Evolution一進化一」の最終年度として、既存事業の競争力強化、新規事業の強化と立ち上げ、および国際事業のさらなる展開、の3つの基本方針のもと、総仕上げの取り組みを行ってまいりました。

当社グループのコア事業であるガラスびん関連事業においては、業界需要が低迷を続けるなか、セグメント売上高は前期比減収となりました。プラスチック容器関連事業も飲料業界の不振によりペットボトルの販売が振るわず減収となり、物流関連事業においても取扱い物量の減少等により減収となりました。前期後半の急激な落ち込みから回復したニューガラス関連事業およびエンジニアリング事業では前期比増収を達成しましたが、グループ全体を押し上げるには至らず、当連結会計年度の連結売上高は72,784百万円（前期比0.9%減）と減収となりました。

一方で、原燃料を始めとする諸資材価格が落着きを取り戻したほか、固定費の削減や生産効率の追求によるコスト低減が大きく寄与し、連結営業利益は3,322百万円（前期比121.5%増）と増益となりました。

また、国際事業展開を積極的に推進しているなか、海外関連会社の業績は好調に推移し、持分法による投資利益は781百万円（前期は318百万円）と増加しました。その結果、連結経常利益は3,773百万円（前期比139.3%増）と増益となりました。

特別利益に、旧本社土地の売却による固定資産売却益（1,028百万円）を計上し、特別損失には、老朽化資産の廃棄等による固定資産廃棄損（347百万円）等を計上しました。

以上の結果、連結当期純利益は2,604百万円（前期比395.2%増）と大幅な増益となりました。

以下に事業セグメント別の概況を報告いたします。

ガラスびん関連事業

ガラスびん需要の減退により業界出荷量が減少するなか、ガラスびん関連事業のセグメント売上高は43,763百万円（前期比2.5%減）と減収となりました。そのなかで利益体質強化のため製品在庫の圧縮を進め、高品質と低コストを追求して重点施策に取り組んでまいりました。原燃料費、動力費の減少に加え、労務費、減価償却費、物流費等のコスト削減により損益は大きく改善し、セグメント営業利益は1,214百万円（前期比220.4%増）と増益となりました。

プラスチック容器関連事業

TENキャップ（飲料用耐熱ペットボトル向けキャップ）が前期の低迷から回復し、堅調な出荷を続けましたが、ペットボトルの販売は、飲料業界の不振とお客様の内製化の影響により厳しい状況が続き、セグメント売上高は13,669百万円（前期比2.9%減）と減収となりました。一方、原料費や動力費、減価償却費等の減少および生産効率の向上等により、セグメント営業利益は935百万円（前期比485.3%増）と大幅な増益となりました。

物流関連事業

新規顧客の開拓を積極的に展開したものの、既存顧客の契約終了や取扱い物量の減少等により、セグメント売上高は9,929百万円（前期比3.0%減）と減収となりました。しかし作業効率の向上等により不採算事業所の改善が進み、セグメント営業利益は358百万円（前期比29.8%増）と増益となりました。

ニューガラス関連事業

電子部品、デジタル家電関係の需要の持ち直しを背景に、当事業の出荷は前期後半の落ち込みから回復し、好調に推移しました。プラズマテレビ用粉末ガラスについては販売価格が軟調に推移したもの堅調な出荷を維持し、さらにコンデンサ用粉末ガラスの回復や太陽電池用粉末ガラスの伸長等により、セグメント売上高は3,209百万円（前期比12.6%増）、セグメント営業利益は786百万円（前期比33.3%増）と増収増益となりました。

その他事業

エンジニアリング事業において、ガラスびん生産設備の修繕案件や近年注力してきた搬送・包装・充填設備の販売が増加したことにより、その他事業のセグメント売上高は2,211百万円（前期比59.5%増）と大幅な増収となりました。しかし粗利潤率の低下と作業仕掛の減少により、セグメント営業利益は26百万円（前期比71.9%減）に留まりました。

国際事業展開として、当連結会計年度に次の投資を行いました。

*これまで出資比率が50%であったプラスチックキャップ等の製造・販売会社である展誠（蘇州）塑料製品有限公司を完全子会社とし（平成21年6月）、さらに生産ライン増設のための増資を行いました（平成21年7月）。

*経済伸長著しい東南アジア市場における包装資材販売の営業基盤を構築するため、タイ大手飲料メーカーであるオソサファ社との合弁会社山村インターナショナル・タイランド（出資比率74%）を設立しました（平成21年10月）。

*持分法適用関連会社であるサンミゲル山村パッケージング・インターナショナル（SMYPIL）がオーストラリア最大の容器商社コスパック社のホールディングカンパニーへ資本参加（株式65%を取得）しました。SMYPIL社が増資にてその資金を調達することに伴い、当社もSMYPILへの出資比率（35%）に応じた増資引受けを行いました（平成21年12月）。

2) 次期の見通し

今後の経済情勢としましては、国内景気は緩やかな回復が続くとみられるものの、依然として景気下振れリスクは払拭されておらず、また諸資材価格の上昇による収益圧迫が懸念されることから、先行きは厳しい経営環境が続くものと考えております。

このような状況において、翌連結会計年度の連結売上高は73,000百万円（前期比0.3%増）と微増に留まる見込みであり、連結営業利益は2,900百万円（前期比12.7%減）、連結経常利益は3,200百万円（前期比15.2%減）を予想しております。なお、当期に計上した土地売却益のような多額の特別利益はなくなり、連結当期純利益は2,000百万円（前期比23.2%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,572百万円増加し、96,507百万円となりました。これは、商品及び製品在庫が1,445百万円、有形固定資産が減価償却の進行等により2,277百万円減少したものの、現預金が4,449百万円、売上債権が489百万円、関係会社株式が新規投資による取得や持分法投資利益、為替換算の影響により2,256百万円増加したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ826百万円増加し、44,917百万円となりました。これは、借入金の純減984百万円があったものの、仕入債務の増加586百万円、未払法人税等の増加1,149百万円等があつたことが主な要因です。

純資産については、利益剰余金の増加1,921百万円および為替換算調整勘定の増加668百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,745百万円増加し、51,589百万円となりました。自己資本比率は0.9ポイント上昇して53.4%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末より4,449百万円増加して12,651百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の減少（1,513百万円）のほか、税金等調整前当期純利益（4,366百万円）に減価償却費（5,015百万円）や有形固定資産売却益（1,028百万円）等を調整した結果、10,024百万円の資金増加（前期は5,642百万円の資金増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入（1,318百万円）がありましたが、有形固定資産の取得による支出（3,201百万円）や関係会社株式の取得による支出（1,209百万円）等により、3,748百万円の資金流出（前期は4,630百万円の資金流出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出（純額で1,000百万円）のほか、配当支出（682百万円）等により、1,835百万円の資金流出（前期は2,074百万円の資金流出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		H18.3	H19.3	H20.3	H21.3	H22.3
自己資本比率	%	59.0	60.0	54.2	52.5	53.4
時価ベースの自己資本比率	%	51.9	43.2	22.1	23.2	33.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	2.7	2.7	3.5	4.5	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	26.7	23.0	31.0	12.9	25.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益の配分につきましては、年間配当を1株当たり5円以上として、業績に応じた配当を継続的に行なうことを基本に、海外への事業展開や成長事業への投資計画、財政状態等を総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への利益還元に努めていきたいと考えております。

当期（平成22年3月期）の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株につき4.0円とし、中間配当金3.5円と合わせ、通期で7.5円とさせていただく予定です。なお、当期に土地売却益が発生し、業績に対応した配当が一時的に増加することとなったため、当該土地売却益に相当する配当増加額のうち、一部を前倒して前期（平成21年3月期）に加味させていただきました。さらに残額の一部を次期（平成23年3月期）に繰り延べさせていただくこととしております。

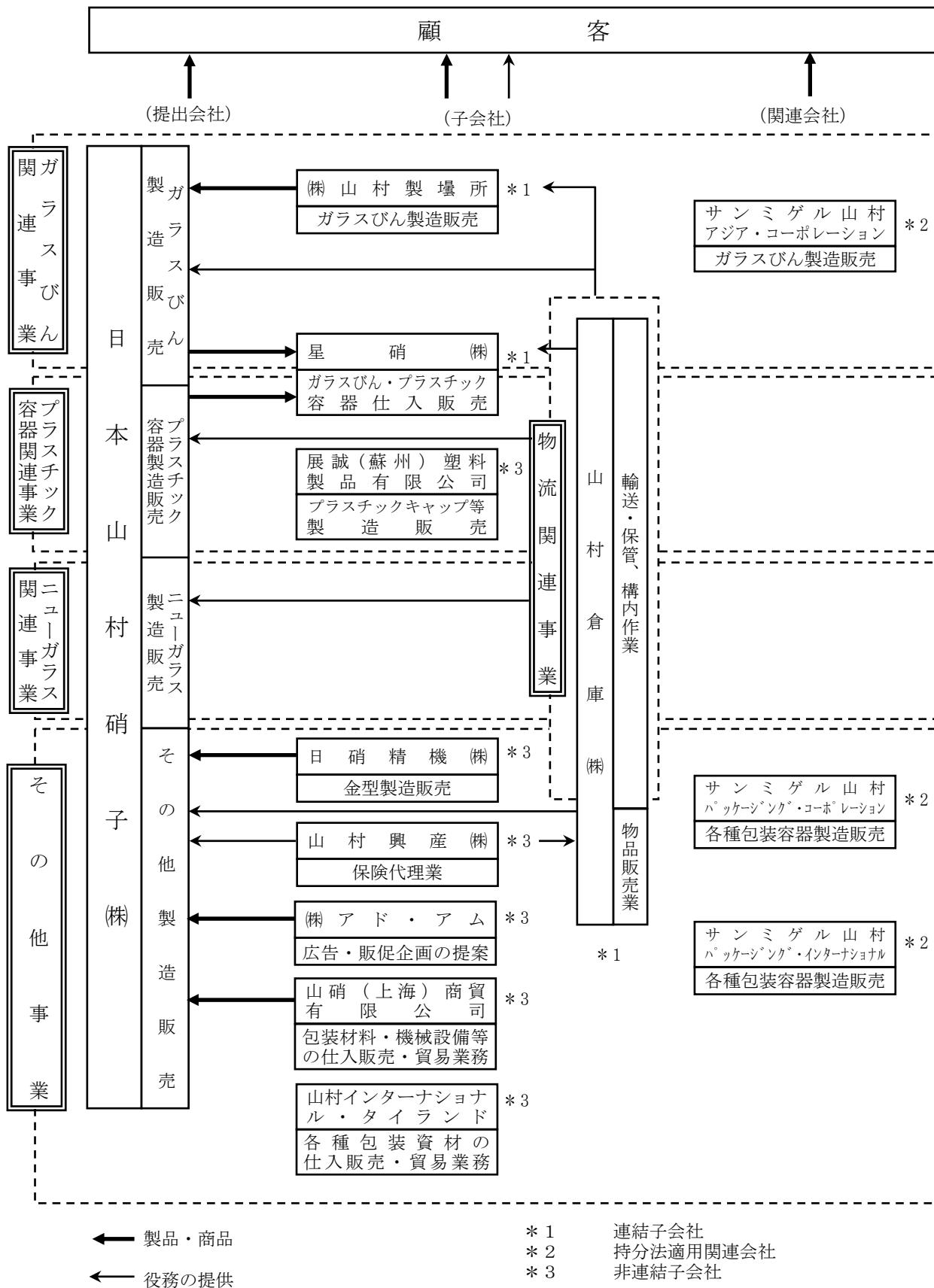
次期の配当につきましては、上記方針に沿って算出し、中間3.0円、期末3.5円、通期6.5円での配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、これまで出資比率が50%であった展誠（蘇州）塑料製品有限公司を完全子会社としたことに伴い、同社は持分法非適用関連会社から非連結子会社となっております。

また、当連結会計年度にタイに設立した合弁会社山村インターナショナル・タイランドが非連結子会社となっております。

当連結会計年度における事業系統図は次のとおりになります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「事業は人なり」「商いの基は品質にあり」「革新なくして未来なし」を基本理念として掲げております。この基本理念に基づき、創業以来大切にし、育んできた「心と技術を通じ社会に貢献する」精神をコーポレートメッセージ「ハート&テクノロジー」に託し、事業活動を推進してまいります。

社会との調和と共存を図り、持続的な成長を実現し続けることが、株主・取引先・社員・地域社会すべての信頼と期待にお応えすることであると確信しております。

(2) 目標とする経営指標

既存事業、新規事業そして海外事業が三位一体となり、互いに相乗効果を發揮し、事業構造の変革に挑戦することで、さらなる成長と高収益体質の実現を図っております。経営指標として、売上高増収率と売上高利益率を重視し、両比率の向上を通じ企業価値の増大を図る経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、創業100周年を迎える2014年に向けて、長期ビジョン「New YAMAMURA」を掲げ改革を推進してまいりました。引き続き事業構造改革と企業風土改革の二つの改革を進めてまいります。

1) 事業構造改革

① パッケージング事業の再編と国際化

国内事業再編により利益率の向上を図るとともに、海外事業を一層強化します。

② ニューガラス事業の多角化

新分野での研究開発を進めるとともに、事業領域の拡大を目指します。

③ 新規事業とR&Dの推進

世界をリードする技術開発にむけ、経営資源を投入します。

2) 企業風土改革

① グループコーポレート機能の強化

既存事業・新規事業・海外事業の各事業がバランスよく成長できるよう経営資源をコントロールします。

② 人材基盤の確立

国内外を視野に入れた人材開発制度を強化し、世界で活躍できる人材の育成を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

次のとおり、重点課題の達成に向けて努力してまいります。

ガラスびん関連事業では、個人消費が自立的な回復に至らないなか、ガラスびん需要の減少が続くと想定した上で、確固たる利益体質を確立するための改革を行ってまいります。需要に対応した適正な生産体制を編成するとともに、すべての分野でのコストダウンを進め、安定した利益を確保してまいります。また環境重視の施策に取り組むほか、技術開発を強力に推進し、国内外での競争優位の確立を目指してまいります。

プラスチック容器関連事業では、ペットボトル事業におけるお客様による内製化という厳しい環境に対応し、内製化が進む飲料分野以外への転換を図ってまいります。プラスチックキャップ事業では、主力のTENキャップにより飲料用耐熱キャップでの確固たる地位を築き、今後伸長が期待できるアセプティック用キャップの拡販、開発に注力してまいります。また、飲料用以外のキャップ開発にも努めてまいります。

物流関連事業では、新規顧客の開拓を積極的に行い、事業の拡大を図るとともに、不採算事業所の収支改善に強力に取り組んでまいります。また、物流業務を包括して受託する3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）ビジネスの実現に向け、基盤づくりを進めてまいります。

ニューガラス関連事業では、成長が期待される太陽電池用粉末ガラスやLED用ガラス材料の増産体制を確立するとともに、これらエネルギー、環境対応製品のさらなる開発に注力し、販売拡大を図ってまいります。また、エレクトロニクス関連用粉末ガラス等の既存製品のコスト低減や生産性向上により、収益基盤を一層強化してまいります。さらに、ニューガラス事業の多角化を目指し、新分野での研究開発を推進する一方、子会社化を予定している日本電気真空硝子株との相乗作用により、光部品関連の事業領域の拡大を図ってまいります。

その他事業のエンジニアリング事業では、中国子会社を経由した部品調達をさらに発展させ、海外での製びん機の組立てなどにより価格競争力をつけるとともに、当社グループの海外ネットワークを活用して、海外ガラスびんメーカーへの製びん機の拡販を目指してまいります。また製びん機以外の機器分野において、当社の強みを活かした商品開発を行い、お客様に喜ばれる新商品の提供を目指してまいります。

国際事業展開として、海外の合弁会社および提携先との協力関係を強化し、包装容器関連事業の国際化をさらに推進、発展させてまいります。そして海外子会社・関連会社を拠点として、成長著しいアジア市場において、引き続き当社グループの事業領域の拡大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,202	12,651
受取手形及び売掛金	18,692	19,182
商品及び製品	7,193	5,748
仕掛品	529	303
原材料及び貯蔵品	1,544	1,702
前払費用	129	106
繰延税金資産	412	649
その他	450	384
貸倒引当金	△44	△37
流動資産合計	37,110	40,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,051	30,985
減価償却累計額	△19,338	△19,885
建物及び構築物（純額）	10,713	11,100
機械装置及び運搬具	74,255	74,368
減価償却累計額	△62,859	△65,183
機械装置及び運搬具（純額）	11,396	9,184
工具、器具及び備品	9,230	9,113
減価償却累計額	△8,316	△8,289
工具、器具及び備品（純額）	913	823
土地	11,290	11,143
建設仮勘定	519	304
有形固定資産合計	34,833	32,555
無形固定資産	424	377
投資その他の資産		
投資有価証券	2,928	3,137
関係会社株式	13,263	15,520
関係会社出資金	267	856
長期貸付金	40	28
長期前払費用	79	40
繰延税金資産	3,100	2,431
その他	1,007	939
貸倒引当金	△121	△71
投資その他の資産合計	20,566	22,882
固定資産合計	55,824	55,815
資産合計	92,934	96,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,974	7,560
短期借入金	6,090	5,726
1年内償還予定の社債	—	1,000
未払金	1,611	1,457
未払法人税等	135	1,284
未払消費税等	130	351
未払費用	994	977
賞与引当金	560	672
役員賞与引当金	11	72
その他	430	195
流動負債合計	16,938	19,297
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	18,300	17,680
退職給付引当金	3,522	3,264
特別修繕引当金	3,711	4,164
その他	618	510
固定負債合計	27,152	25,619
負債合計	44,090	44,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	23,294	25,216
自己株式	△1,207	△1,213
株主資本合計	53,462	55,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	218
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△4,718	△4,049
評価・換算差額等合計	△4,658	△3,831
少数株主持分	40	42
純資産合計	48,843	51,589
負債純資産合計	92,934	96,507

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	73,435	72,784
売上原価	60,558	57,888
売上総利益	12,876	14,896
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,592	4,427
旅費及び交通費	305	351
貸倒引当金繰入額	3	6
従業員給料	1,342	1,399
賞与引当金繰入額	122	166
役員賞与引当金繰入額	11	72
退職給付費用	176	187
福利厚生費	306	334
賃借料	322	256
保管費	1,277	1,210
租税公課	135	188
消耗品費	608	662
減価償却費	200	286
その他	1,973	2,024
販売費及び一般管理費合計	11,377	11,574
営業利益	1,499	3,322
営業外収益		
受取利息	14	4
受取配当金	84	60
設備賃貸料	79	85
持分法による投資利益	318	781
受取補償金	120	77
その他	188	171
営業外収益合計	805	1,181
営業外費用		
支払利息	431	411
減価償却費	64	43
租税公課	138	131
その他	93	144
営業外費用合計	728	730
経常利益	1,576	3,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1,028
貸倒引当金戻入額	8	1
役員賞与引当金戻入額	2	—
特別利益合計	10	1,029
特別損失		
固定資産廃棄損	173	347
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	—	28
製品補償損失	247	—
支払補償金	44	55
たな卸資産評価損	62	—
関係会社株式評価損	15	—
関係会社貸倒引当金繰入額	26	—
特別損失合計	568	436
税金等調整前当期純利益	1,019	4,366
法人税、住民税及び事業税	298	1,421
法人税等調整額	193	337
法人税等合計	491	1,758
少数株主利益	1	2
当期純利益	526	2,604

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,074	14,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,074	14,074
資本剰余金		
前期末残高	17,300	17,300
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	17,300	17,300
利益剰余金		
前期末残高	23,432	23,294
当期変動額		
剩余金の配当	△663	△682
当期純利益	526	2,604
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△137	1,921
当期末残高	23,294	25,216
自己株式		
前期末残高	△87	△1,207
当期変動額		
自己株式の取得	△1,123	△5
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△1,120	△5
当期末残高	△1,207	△1,213
株主資本合計		
前期末残高	54,720	53,462
当期変動額		
剩余金の配当	△663	△682
当期純利益	526	2,604
自己株式の取得	△1,123	△5
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△1,258	1,916
当期末残高	53,462	55,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	771	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△711</u>	158
当期変動額合計	<u>△711</u>	158
当期末残高	60	218
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△0</u>	0
当期変動額合計	<u>△0</u>	0
当期末残高	△0	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△133	△4,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△4,584</u>	668
当期変動額合計	<u>△4,584</u>	668
当期末残高	△4,718	△4,049
評価・換算差額等合計		
前期末残高	637	△4,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△5,296</u>	827
当期変動額合計	<u>△5,296</u>	827
当期末残高	△4,658	△3,831
少数株主持分		
前期末残高	39	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>0</u>	1
当期変動額合計	<u>0</u>	1
当期末残高	40	42
純資産合計		
前期末残高	55,398	48,843
当期変動額		
剰余金の配当	<u>△663</u>	△682
当期純利益	526	2,604
自己株式の取得	<u>△1,123</u>	△5
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△5,295</u>	829
当期変動額合計	<u>△6,554</u>	2,745
当期末残高	48,843	51,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,019	4,366
減価償却費	5,613	5,015
持分法による投資損益（△は益）	△318	△781
貸倒引当金の増減額（△は減少）	17	△56
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	689	452
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△358	△257
賞与引当金の増減額（△は減少）	△139	112
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△45	60
投資有価証券評価損益（△は益）	—	28
有形固定資産廃棄損	221	382
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△1,028
無形固定資産除売却損益（△は益）	—	4
投資有価証券売却損益（△は益）	—	5
関係会社株式評価損	15	—
受取利息及び受取配当金	△98	△65
支払利息	431	411
売上債権の増減額（△は増加）	1,566	△722
たな卸資産の増減額（△は増加）	△830	1,513
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,484	519
その他	△170	175
小計	6,128	10,136
利息及び配当金の受取額	390	468
利息の支払額	△438	△397
法人税等の支払額	△438	△183
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,642	10,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,890	△3,201
有形固定資産の売却による収入	—	1,318
無形固定資産の取得による支出	△101	△87
投資有価証券の取得による支出	△122	△17
投資有価証券の売却による収入	—	39
関係会社株式の取得による支出	△18	△1,209
関係会社株式の売却による収入	640	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△586
その他の支出	△257	△106
その他の収入	118	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,630	△3,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	380	16
長期借入れによる収入	1,500	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,000	△3,000
自己株式の増減額（△は増加）	△1,120	△5
リース債務の返済による支出	△166	△162
配当金の支払額	△665	△682
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,074	△1,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,063	4,449
現金及び現金同等物の期首残高	9,265	8,202
現金及び現金同等物の期末残高	8,202	12,651

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 山村倉庫㈱ ㈱山村製壠所 星硝㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日硝精機㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日硝精機㈱ 展誠(蘇州)塑料製品有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 3社 サンミゲル山村アジア・コーポレーション サンミゲル山村パッケージング・コーポレーション サンミゲル山村パッケージング・インターナショナル</p> <p>前連結会計年度において株式を取得したサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションおよびサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルの2社を、当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、ラムスーン・ボール山村インコーポレーションは、前連結会計年度に株式をすべて売却したことにより、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から外れております。また、前連結会計年度において、サンミゲル山村ガラスベトナムの株式はサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルの株式と、サンミゲル山村扶桑モールド・コーポレーションの株式はサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションの株式と、それぞれ交換されたことにより、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から外れております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 日硝精機㈱ 展誠(蘇州)塑料製品有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 3社 同左</p> <hr/> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(持分法適用の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務） 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品、商品、仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法 (一部原材料（カレット）については総平均法。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 従来、総平均法もしくは先入先出法による原価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、総平均法もしくは先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務） 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品、商品、仕掛品 同左</p> <p>原材料、貯蔵品 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>これにより、たな卸資産評価損62百万円を特別損失に計上し、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益は34百万円増加し、税金等調整前当期純利益は28百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く）定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社および連結子会社である株式会社山村製塩所の機械装置のうち硝子溶解窯については、耐用年数を13年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、当連結会計年度より9年に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(二)少額減価償却資産</p> <p>3年均等償却</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>(二)少額減価償却資産</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 特別修繕引当金 周期的に行う硝子溶解窯の修理に備えるため、その見積額を次回の修理までの期間に按分して計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ) 特別修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外関連会社の資産および負債は、決算時の為替相場により円貨に換算し、損益は期中平均為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、在外関連会社の損益については、決算時の為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>この変更は、在外関連会社における当第4四半期連結会計期間に急激な為替相場の変動が生じたことに伴い、期中平均為替相場による換算方法を採用することで、短期的な為替相場の変動による影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものです。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益が79百万円増加しております。</p> <p>また、第3四半期連結累計期間は従来の方法によっております。このため、第3四半期連結累計期間は、変更後の方法に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ33百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、ありません。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主に繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>スワップ・オプション・為替予約等を手段として、契約時に存在する債権債務等または実現可能性の高い予定取引のみを対象としております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>内部規程においてヘッジの手段と対象を定め、金利・為替・価格変動リスクをヘッジする方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>取引対象と手段の相關関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	その他 リスク管理方法として、取引基準金額、取引相手先の信用リスクに対する基準を定めております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	その他 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	――――――

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、たな卸資産として表示していたものは、当連結会計年度から商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品に区分掲記しております。なお、前連結会計年度のたな卸資産に含まれる商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、それぞれ6,472百万円、253百万円、1,711百万円です。	_____
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の金型代および製品補償金等は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より営業外収益の受取補償金として一括して表示しております。なお、当連結会計年度の金型代は51百万円、製品補償金等は69百万円です。	_____
前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の金型廃棄損は、重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外費用のその他に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の金型廃棄損は48百万円です。	
前連結会計年度まで営業外費用の休止資産償却費等として表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より営業外費用の減価償却費および租税公課に区分掲記しております。なお、前連結会計年度における減価償却費は82百万円、租税公課は156百万円です。	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	ガラス びん関 連事業 (百万円)	プラス チック 容器関 連事業 (百万円)	物流関 連事業 (百万円)	ニュー ガラス 関連事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	44,882	14,082	10,235	2,849	1,386	73,435	—	73,435
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	135	—	11	146	(146)	—
計	44,882	14,082	10,370	2,849	1,397	73,582	(146)	73,435
営業費用	44,503	13,922	10,094	2,259	1,303	72,082	(146)	71,935
営業利益	379	159	276	589	94	1,499	—	1,499
II 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	53,928	14,505	1,204	4,825	1,419	75,883	17,050	92,934
減価償却費	4,057	1,141	18	360	35	5,613	—	5,613
資本的支出	2,554	573	54	406	42	3,632	—	3,632

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質の類似性に基づいて区分しております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,050百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金(関係会社株式等)です。

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ガラスびん関連事業について41百万円減少し、プラスチック容器関連事業について7百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額増加および減少しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、従来、当社および連結子会社である株式会社山村製塗所の機械装置のうち硝子溶解窯については、耐用年数を13年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、当連結会計年度より9年に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ガラスびん関連事業について33百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微です。

(2) 当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	ガラス びん関 連事業 (百万円)	プラス チック 容器関 連事業 (百万円)	物流関 連事業 (百万円)	ニュー ガラス 関連事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	43,763	13,669	9,929	3,209	2,211	72,784	—	72,784
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	169	—	37	207	(207)	—
計	43,763	13,669	10,099	3,209	2,249	72,991	(207)	72,784
営業費用	42,549	12,733	9,740	2,423	2,223	69,669	(207)	69,462
営業利益	1,214	935	358	786	26	3,322	—	3,322
II 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	53,721	14,645	1,035	4,873	2,143	76,419	20,087	96,507
減価償却費	3,678	904	14	372	45	5,015	—	5,015
資本的支出	2,229	650	2	99	72	3,053	—	3,053

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質の類似性に基づいて区分しております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,087百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金(関係会社株式等)です。

b. 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

(1) 前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 株当たり純資産額 464円44銭	1 株当たり純資産額 490円65銭
1 株当たり当期純利益金額 4円79銭	1 株当たり当期純利益金額 24円79銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	48,843	51,589
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	40	42
(うち少数株主持分) (百万円)	(40)	(42)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	48,803	51,547
1 株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数 (千株)	105,080	105,058

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	526	2,604
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	526	2,604
期中平均株式数 (千株)	109,705	105,067

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,777	10,471
受取手形	2,739	2,655
売掛金	14,397	15,336
商品及び製品	6,640	5,302
仕掛品	526	300
原材料及び貯蔵品	1,531	1,692
前渡金	67	—
前払費用	54	27
繰延税金資産	385	593
短期貸付金	1,088	192
未収入金	220	146
その他	25	185
貸倒引当金	△40	△31
流動資産合計	34,414	36,874

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,725	23,441
減価償却累計額	△15,083	△15,278
建物（純額）	7,641	8,163
構築物	3,115	3,226
減価償却累計額	△2,418	△2,481
構築物（純額）	696	744
機械及び装置	73,078	73,350
減価償却累計額	△61,834	△64,336
機械及び装置（純額）	11,244	9,014
車両運搬具	68	64
減価償却累計額	△54	△55
車両運搬具（純額）	13	9
工具、器具及び備品	8,927	8,770
減価償却累計額	△8,052	△8,041
工具、器具及び備品（純額）	874	729
土地	11,125	11,084
建設仮勘定	519	304
有形固定資産合計	32,115	30,049
無形固定資産		
ソフトウエア	246	223
その他	87	90
無形固定資産合計	334	313
投資その他の資産		
投資有価証券	2,496	2,698
関係会社株式	15,902	17,112
関係会社出資金	267	856
長期貸付金	30	18
従業員に対する長期貸付金	8	7
関係会社長期貸付金	450	423
長期前払費用	77	39
繰延税金資産	2,681	2,410
その他	721	703
貸倒引当金	△55	△56
投資その他の資産合計	22,579	24,212
固定資産合計	55,029	54,575
資産合計	89,443	91,449

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	68	14
買掛金	6,078	6,887
短期借入金	2,860	2,976
1年内返済予定の長期借入金	3,330	2,950
1年内償還予定の社債	—	1,000
未払金	432	437
未払法人税等	88	1,049
未払事業所税	77	75
未払消費税等	56	228
未払費用	304	320
前受金	213	3
預り金	39	38
前受収益	0	1
賞与引当金	531	642
役員賞与引当金	—	53
設備関係未払金	998	804
その他	16	22
流動負債合計	15,096	17,505
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	18,300	17,680
リース債務	241	113
退職給付引当金	3,446	3,182
特別修繕引当金	3,515	4,095
その他	183	162
固定負債合計	26,686	25,234
負債合計	41,783	42,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金		
資本準備金	17,300	17,300
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	17,300	17,300
利益剰余金		
利益準備金	1,551	1,551
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	877	819
別途積立金	13,000	13,000
繙越利益剰余金	2,062	3,036
利益剰余金合計	17,490	18,407
自己株式		
△1,207	△1,213	
株主資本合計		
	47,658	48,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	140
繙延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	1	140
純資産合計	47,660	48,710
負債純資産合計	89,443	91,449

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	56,679	56,018
商品売上高	2,297	2,654
売上高合計	<u>58,976</u>	<u>58,672</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	5,766	6,443
当期製品製造原価	<u>46,704</u>	<u>42,126</u>
合計	<u>52,470</u>	<u>48,570</u>
製品他勘定振替高	70	—
製品期末たな卸高	6,443	5,123
製品売上原価	<u>45,956</u>	<u>43,446</u>
商品期首たな卸高	176	196
当期商品仕入高	<u>1,654</u>	<u>1,944</u>
合計	<u>1,830</u>	<u>2,141</u>
商品他勘定振替高	1	—
商品期末たな卸高	196	179
商品売上原価	<u>1,632</u>	<u>1,961</u>
売上原価合計	<u>47,588</u>	<u>45,408</u>
売上総利益	<u>11,387</u>	<u>13,264</u>
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28	45
運搬費	4,642	4,464
交際費	149	168
旅費及び交通費	239	291
通信費	64	64
貸倒引当金繰入額	—	0
役員報酬	149	135
従業員給料	1,001	1,028
賞与引当金繰入額	103	146
役員賞与引当金繰入額	—	53
退職給付費用	157	169
福利厚生費	245	266
修繕費	44	32
賃借料	270	222
保管費	1,242	1,185
租税公課	118	135
消耗品費	605	660
減価償却費	155	231
研究開発費	483	475
その他	753	872
販売費及び一般管理費合計	<u>10,456</u>	<u>10,651</u>
営業利益	<u>931</u>	<u>2,612</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	41	25
受取配当金	597	611
設備賃貸料	207	215
受取補償金	107	67
その他	174	191
営業外収益合計	1,128	1,111
営業外費用		
支払利息	431	412
減価償却費	64	58
租税公課	138	131
貸倒引当金繰入額	—	6
その他	91	131
営業外費用合計	726	739
経常利益	1,332	2,984
特別利益		
固定資産売却益	—	63
貸倒引当金戻入額	1	—
役員賞与引当金戻入額	2	—
特別利益合計	3	63
特別損失		
固定資産廃棄損	165	332
投資有価証券売却損	—	5
製品補償損失	247	—
支払補償金	44	55
たな卸資産評価損	20	—
関係会社株式評価損	15	—
関係会社貸倒引当金繰入額	26	—
特別損失合計	518	393
税引前当期純利益	817	2,653
法人税、住民税及び事業税	120	1,086
法人税等調整額	178	△32
法人税等合計	298	1,054
当期純利益	518	1,599

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 至) 平成20年4月1日 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 至) 平成21年4月1日 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,074	14,074
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	14,074	14,074
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,300	17,300
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	17,300	17,300
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額	—	—
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	<u>△0</u>	<u>0</u>
当期末残高	—	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,551	1,551
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	1,551	1,551
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	927	877
当期変動額	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△49	△57
当期変動額合計	<u>△49</u>	<u>△57</u>
当期末残高	877	819
別途積立金		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	13,000	13,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,158	2,062
当期変動額	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	49	57
剰余金の配当	△663	△682
当期純利益	518	1,599
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	<u>△95</u>	<u>974</u>
当期末残高	2,062	3,036

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 至 平成20年4月1日 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 至 平成21年4月1日 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高		△87
当期変動額		△1,207
自己株式の取得	△1,123	△5
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△1,120	△5
当期末残高	△1,207	△1,213
株主資本合計		
前期末残高	48,925	47,658
当期変動額		
剰余金の配当	△663	△682
当期純利益	518	1,599
自己株式の取得	△1,123	△5
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△1,266	910
当期末残高	47,658	48,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	644	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△642	139
当期変動額合計	△642	139
当期末残高	1	140
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	644	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△642	139
当期変動額合計	△642	139
当期末残高	1	140
純資産合計		
前期末残高	49,569	47,660
当期変動額		
剰余金の配当	△663	△682
当期純利益	518	1,599
自己株式の取得	△1,123	△5
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△642	139
当期変動額合計	△1,909	1,050
当期末残高	47,660	48,710

(4) 繼続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。